

日本共産党の「内部留保課税」の提案（骨子）

対象	資本金10億円以上の大企業
課税標準	2012年度以降の内部留保の増加額に課税 (賃上げと「グリーン投資」などの設備投資は控除)
税率	2%
期間	5年間で10兆円
用途	中小企業への賃上げ支援で 最低賃金1500円へ